

地域福祉権利擁護事業について

板橋区社会福祉協議会

板橋権利擁護センター

1 地域福祉権利擁護事業の始まり

平成 11 年 10 月に社会福祉法に基づき、都道府県社協を実施主体にして、板橋社協は事業委託を受けて、介護保険制度が円滑に実施されるよう、成年後見制度に先立って開始。

2 どのような事業・サービスですか？

・認知症、知的障がい、精神障がい、発達障がいなど、判断能力に不安がある方の日常生活上の課題（生活費の引き出し、福祉サービスの支払い支援、家賃の振込、郵送物の確認など）を、ご本人と一緒に解決し、安心して地域で暮らせるように支援する伴走型の仕組みです。

※契約などの法律行為、大きな財産の管理などは、範囲外となりますので、後見制度を検討します

3 対象者と支援体制**(1) 対象者**

・判断能力が不十分な方：障がい等によって、日常生活に必要なサービス利用のための情報やその理解、判断が本人だけでは適切に行うことが難しい、在宅の方

※医師の診断書、障がい手帳の有無は問わない。

・この事業の契約内容を理解できる方

困りごとが言える・・・少し助けてもらえる人がいるなら頼みたい・・・費用も少しかかるのはわかる・・・

訪問日時はカレンダーに書いといてくれれば、家で待ってるよ・・・やめたいときはそう言うね

(2) 支援体制（社協の職員が実施する）

・専門員：相談、支援計画作成、契約。その後のモニタリングと支援見直し

・生活支援員：直接的な支援

たとえば・・・ご自宅に訪問し、一緒に金融機関に行き生活費を払い出し、自宅に戻って郵便物を一緒に確認します。

4 サービスの種類と内容**(1) 福祉サービスの利用援助**

福祉サービスの利用の手続き、利用料の支払い、苦情解決制度の利用手続き

(2) 日常的金銭管理サービス(オプション)

年金手当ての受領手続き、預金の払い出し、預け入れ、税金、公共料金、家賃、医療費の支払い手続き、日用品の代金の支払い手続きなど

(3) 書類等預かりサービス(オプション)

年金証書、通帳、印鑑、権利書などの重要書類を金融機関の貸金庫で保管

※金銭管理サービスや書類預かりサービスだけの利用はできません。

5 相談受付からサービス開始までの流れ



※地域福祉権利擁護事業は、ご本人の意思で契約を終了させることができます。ただし、契約終了後に困らないように、今後の生活についてよく確認をして終了します。

6 利用料金

援 助 内 容			料 金
1	【基本のサービス】 福祉サービスの利用援助		1, 5 0 0 円 / 1 回 1 時間まで (1 時間を超えた場合、3 0 分毎に 6 0 0 円を加算)
2	【オプションのサービス】 日常的金銭管理サービス	通帳・印鑑を ご本人が保管する場合	3, 0 0 0 円 / 1 回 1 時間まで (1 時間を超えた場合、3 0 分毎に 6 0 0 円を加算)
		通帳・印鑑を お預かりする場合	
3	【オプションのサービス】 書類などの預かりサービス		1, 0 0 0 円 / 1 か月

※生活保護受給中の方は・1 福祉サービスの利用援助と 2 日常的金銭管理サービスの料金は発生しません。

・東京都社会福祉協議会の審査後に契約します。

7 地域福祉権利擁護事業の限界

事業の範囲を超える内容(アパートの管理、遺産相続、土地処分の手続きなど)の支援が必要な場合、契約に必要な能力がなくなった場合は、成年後見制度への移行を検討

